

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 BOSA KAIBO Bomingo Georges

論 文 題 目

The Effects of Stakeholder Participation on Local Development: The Logging Process in Mongala Province, the Democratic Republic of Congo

(関係主体の参加が地域開発に与える影響：コンゴ民主共和国モンガラ州における伐木過程)

論文審査担当者

主 査

名古屋大学 教授 西川 由紀子

委員 名古屋大学 教授 島田 弦

委員 名古屋大学 准教授 日下 渉

論文審査の結果の要旨

本研究は、国家の開発において「参加」のアプローチを推奨する政策が推奨されるなか、法制度を整備して住民やコミュニティの「参加」を保証する試みがみられるにもかかわらず、なぜ実質的な参加が実現できないのかを、木材生産に重要な伐木地域であるコンゴ民主共和国北西部モンガラ州の事例を通して明らかにしたものである。国際開発分野において参加型開発や住民参加を推進するアプローチは国際的にも広く推奨されており、多様な研究が行われている。本論文と同様に、参加型アプローチに対する批判的検証や実施上の困難性を指摘する論文は少なくないが、「参加」の障壁が何であり、いかなる条件下において「参加」が実現され得るのかについて明らかにするためには、多くの実証研究を必要とする。本研究は、こうした既存研究で不足する実証研究であり、開発をめぐる好意的に捉えられがちである「参加」アプローチを再検証し、既存議論における不足を補い、その実質的な適用に貢献しようとするものである。

世界の森林の約 4%を占めるとされるコンゴ民主共和国において林業セクターは、適切な計画と規制によって、ある程度の国の復興とその後の発展に重要な役割を果たす可能性がある。内戦が終息した 2002 年以降、政府（環境自然保護水資源森林省内の 3 つの委員会）が森林資源の持続可能な利用を推奨することを狙いとして、森林および伐木権の管理と規則を行っているが、その広範な適用までには至っていない。2002 年の森林法の下では、50 万ヘクタールまでに対する伐木権が 25 年間（更新可能）付与され得る。こうした状況を背景に、本研究は、2014 年と 2016 年に、伐木地であるモンガラ州において、伝統的チーフ、地元コミュニティ、地方政府関係者、伐木企業、非政府組織および関係研究者に対する聞き取り調査、および当該州での参与観察を通して得られた情報をもとに、伐木地域のコミュニティの参加と、利益の共有を阻害する要因を明らかにすることを目指している。

論文は 7 章からなり、第 1 章および 2 章では、研究の背景、目的、開発における「参加」概念に関する先行研究を整理している。ここでは、開発における「参加」アプローチは、往々にして新自由主義や社会民主主義的イデオロギーに基づいた政策として推奨されてきたことを指摘する。第 3 章では、木材産業からもたらされる利益を、国および州で共有することが重視されており、地元コミュニティの利益のため、関係主体が、木材産業で得られる利益の 40%を州に分配することと、国家と州が、社会的責任をめぐる法的関係（social responsibility contracts: SRCs）を締結することになっており、地元コミュニティへの利益が保障される法的および制度的関係が存在することを説明している。しかし、政府が財政難を理由に、木材産業において得られる利益の 40%を州政府に提供することを拒んだり、伐木権をめぐる環境大臣と州知事が競争的關係にあるなどの問題が指摘されている。4 章および 5 章は、フィールド調査によって得られたデータに基づく分析である。4 章では、中央および州政府、地元コミュニティが、SRCs の実現に失敗した理由と、そのメカニズムを解明している。それぞれのレベルの政府関係者や公務員が、個人の利益のために、地元の開発に対するインセンティブを喪失し公的機関の機能不全がみられるなか、他方で、伐木企業が、政府を代替している状況を明らかにしている。5 章では、伐木企業が、私

論文審査の結果の要旨

的なルート（インフォーマルな手続き）を確立し、伐木過程で圧倒的な地位を維持しており、地元の開発や利益共有を阻害していると指摘する。伐木過程におけるすべてのプロセスで、企業にとって有利な権力誇示や汚職がみられ、地元行政官と首長も、汚職により企業にとって有益に働くことから、地元コミュニティの参加がないがしろにされていると論じている。第6章では、既存研究における「参加」をめぐる議論と、モンガラ州の現況から、既存研究で期待される「参加」と、現実の伐木過程における地元アクターが置かれている状況の乖離について分析している。新自由主義に根差した「参加」では、中央政府の最小限の関与のもと、私的部門と人々（コミュニティ）が相互関係を構築することと、同時に、人々のエンパワメントを通して「参加」が促進・実現されると考えられている。しかし、モンガラ州では、中央政府が十分に機能しない状況において、私企業が、地元社会（人々とコミュニティ）をむしろないがしろ（disempowerment）にしていたと指摘する。地元エリートと伐木企業のインフォーマルな関係において、伐木企業が権力を独占していると論じる。他方で、地元社会においては、エリートによる権力の独占（elite capture）がみられる。こうした分析を踏まえ、第7章では、本論文のまとめとして、モンガラ州における伐木過程における「参加」の失敗を、伐木企業による多様な手法を使った圧倒的な権力の維持にあり、その過程では、地元エリートの取り込みが行われていることを指摘する。参加アプローチを実質的に実現するためには、すべての関係主体の関与や、十分な資源と能力、公共政策の構築、透明性の向上と汚職の削減は勿論のこと、地元のすべてのアクター間の権力関係を過小評価することなく検証することが必要であると指摘する。

本博士論文のテーマに関連した論文は、*Asian Journal of African Studies*（2016年2月）に単著で出版されている。

2. 本論文の評価

本論文は、学位論文として以下の点が評価される。

(1) 「参加」をめぐる既存研究を批判的に検証し、コンゴ民主共和国モンガラ州の伐木過程を関係主体に対する綿密な聞き取り調査を通して実証的にその問題点と課題を提起しており、フォーマルなプロセスだけでなく、インフォーマルなプロセスを解明している。また、そこで作用する権力関係のダイナミズムを明らかにし、参加アプローチの限界を具体的に提示した点ことは、参加型開発をめぐる既存研究への貢献が大きい。

(2) 木材産業については、コンゴ民主共和国の経済及び社会発展において重要な役割を果たすと考えられ、その過程で多様な問題が存在することは広く認識されているが、どのような力学でその問題が維持され、中央政府や州政府の政策が実質的に機能しないのかについては、明らかになっていない点も多いが、本研究により、主体間の関係性とそれを維持するメカニズムが解明さ

論文審査の結果の要旨

れた。

(3) 開発における主体間の権力関係を、中央政府对地方政府などのような単なる二項対立的に捉えるのではなく、すべての主体間に存在すると考えられる権力関係について検証することなしに、「参加」アプローチが実質的には機能しないことを、モンガラ州の伐木過程に関わるアクターを通して詳細に描いており、既存研究にはみられない視点を開拓した。

但し、本論文は以下の点において改善すべき点があることが指摘される。

(1) コミュニティにおける権力関係の重要性を論じているものの、コミュニティ内の権力関係がどのように構築されており、それに対し、伐木企業がいかに優位を獲得してきたのかについて、伝統的な首長との関係において十分に踏み込んだ説明がなされていない。伝統的首長がコミュニティに有益に作用するよう働いていないにもかかわらず、なぜその権威が維持できているのかについて説明が不十分な箇所がみられる。

(2) 地元エリートが、なぜ住民の福利を犠牲にして私腹を肥やしたのかについては、地方政府や地方行政との関連で明らかにされていない。

(3) 参加アプローチを批判的に論じている一方で、最終的には、「参加」を達成するための前提条件を提示しているが、その前提条件を達成できない問題の根底には何があるのか、十分に踏み込んだ分析がおこなわれていない。そもそもなぜインフォーマルな手続きを行うルートが私企業によって開拓され得たのかについて、十分に解明されていない。

このように、分析の踏み込みに関しては課題が残るものの、これは本研究の博士論文としての価値を損なうものではなく、政府、伐木企業、コミュニティと地方政府といった多くの関係主体間で作用するフォーマルおよびインフォーマルな政治力学を解明しており、それらの分析には優れた点が多くみられる。このことから、本論文は、博士論文として期待されるレベルには十分達していると判断される。

3. 結論

以上の評価により、本論文は、博士（国際開発）の学位に値するものであると判断し、論文審査の結果を「可」と判定した。